

特定非営利活動法人「大分塚原を発展させる会」定款

目次

- 第1章 総則（第1条～第2条）
- 第2章 目的及び事業（第3条～第5条）
- 第3章 会員（第6条～第12条）
- 第4章 役員及び職員（第13条～第21条）
- 第5章 総会（第22条～第31条）
- 第6章 理事会（第32条～第39条）
- 第7章 資産及び会計（第40条～第49条）
- 第8章 定款の変更、解散及び合併（第50条～第53条）
- 第9章 広告の方法（第54条）
- 第10章 雑則（第55条）

附則

（名称）

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 大分塚原を発展させる会 という。

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を大分県由布市湯布院町塚原24番地に置く。

第2章 目的及び事業

（目的）

第3条 この法人は、塚原地域の魅力の基礎である住民の暮らしをより豊かにし、住み良い町づくりを推進していくために、従来から取り組んでいる自治活動をはじめ、健康・福祉活動や人づくり活動、環境保護活動など、様々なテーマの団体・グループの活動と連携しながら、相互に協議し、手を取り合っで豊かで安心して暮らす事ができる地域の創造に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、第3条の目的を達成する為、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 保健・医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) 社会教育の推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 国際協力の活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (8) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (9) 環境の保全を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- 1 ゲルの設置等による塚原地区の景観及び観光の推進に関する事業
- 2 里親制度や子供の一時預りなどの支援を通じた子育て支援やこどもの健全育成に関する事業
- 3 絵画教室又はマラソンランナーを招聘してのスポーツ活動の推進に関する事業
- 4 高齢者家庭を対象にした温泉宅配サービスを中心とした保健福祉サービスの提供に関する事業
- 5 霧島神社のみこしの担ぎ手への支援をしたり地域の祭りへの協力をを行い、イベントの推進を図り地域活性化に対する事業
- 6 留学生のホームステイ及び学生への支援による海外留学生の活動推進に関する事業
- 7 男尊女卑の問題等を地域の人達と勉強していきながら男女共同参画社会の形成の促進を図る事業
- 8 川や池やプール等の水をきれいにする事業
- 9 その他、上記項目に関連するすべての事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下『法』という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、入会した個人及び団体
- (2) 活動会員 この法人の目的に賛同し事業活動を行う為に入会した個人及団体  
(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- (1) 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- (2) 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至った時は、その資格を喪失する。

- (1) 会員が退会届の提出をした時。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅した時。
- (3) 継続して3年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。／

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当することに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。／

(1) この定款等に違反したとき。／

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。／

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。／

#### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。／

(1) 理事 5名以上 ．／

(2) 監事 1名以上

2 理事のうち、1名を理事長、2名を副理事長とする。／

(選任)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。／

2 理事長及び副理事長は、理事の互選による。／

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。／

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。／

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。／

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けた時は、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。／

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。／

4 監事は、次に掲げる職務を行う。／

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。／

(2) この法人の財産の状況を監査すること。／

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄

庁に報告する事。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を召集する事。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ若しくは、理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし再任は妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまで、その任期を伸長する。

3 補欠の為、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれ前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事長又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受け取ることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問及び参与)

第20条 この法人は、法に基づく役員以外に、総会の承認を得て顧問及び参与を置くことができる。

(1) 顧問 若干名

(2) 参与 若干名

2 顧問及び参与は、この法人の事業運営上の助言を行う。

(職員)

第21条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

### (種別)

第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

### (構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

### (権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。49条において同じ）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

### (開催)

第25条 通常総会は、各事業年度1回開催とする。

2 臨時総会は、次の各号に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、召集の請求をした時。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって召集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から召集があったとき。

### (召集)

第26条 総会は、第25条第2項第3号の場合を除き、理事長が召集する。

2 理事長は、第25条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を召集しなければならない。

3 総会を召集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (議長)

第27条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

### (定足数)

第28条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会する事ができない。

(議決)

第29条 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(表決権等)

第30条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由の為、総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任する事ができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第28条、第29条第2項、第31条第1項第2号及び第50条の適用については、総会に出席したものとみなす
- 4 総会の議決については、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わる事ができない。

(議事録)

第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第33条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第34条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第34条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会に議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由の為、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第39条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決については、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（紙面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議に置いて選任された議事録署名人2人以上が署名、捺印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、議会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しない時は、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てる為、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算議決後にやむを得ない理由が生じたときに、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じた時は、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の処置)

第49条 予算を持って定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。



## 第8章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第50条 この法人は定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公示の方法

### (解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由により、この法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により、解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。  
(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、由布市に譲渡するものとする。

### (合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公示の方法

### (公示の方法)

第54条 この法人の公示は、この法人の掲示版に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第10章 雑則

### (細則)

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	奥永 哲司
副理事長	藤 治道
副理事長	奥永 真由美
理事	大塚 史朗
理事	足立 達全
理事	大平原 寿
理事	松本 幸高
理事	神崎 英明

監事	埋田 武利
監事	幸野 暢充

3 この法人の、設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2012年3月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から2012年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。  
なお、正会員、活動会員とも一律とする。

(1) 入会金 1,000円

(2) 年会費 個人 1,200円 (ただし高校生以下は無料)  
団体 6,000円